

營業報告

2012年4月1日～2013年3月31日

第54期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アバールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて 私こと このたび代表取締役社長に就任いたすこととなりました。つきましては、身に余る大役ではございますが、社業ならびに当業界の発展に微力ながら専心努力いたす所存でございます。

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞や、中国の成長鈍化など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

半導体製造装置業界におきましても、スマートフォンやタブレット型端末の需要見込みの引き下げや、新型パソコンの販売不振による半導体メーカーの事業戦略見直し、生産調整等の影響を受け、業界全体が低調に推移する結果となってしまいました。

このような経営環境のもと当社グループは、これまで以上に高付加価値製品の創出、お客様への価値ある製品とサービスの提供を進めていくと同時に、新たな事業領域への製品展開をスピード感をもって積極的に進めてまいります。

どうぞ株主の皆様におかれましては、これからの成長にご期待頂きますと共に、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

広光 勲

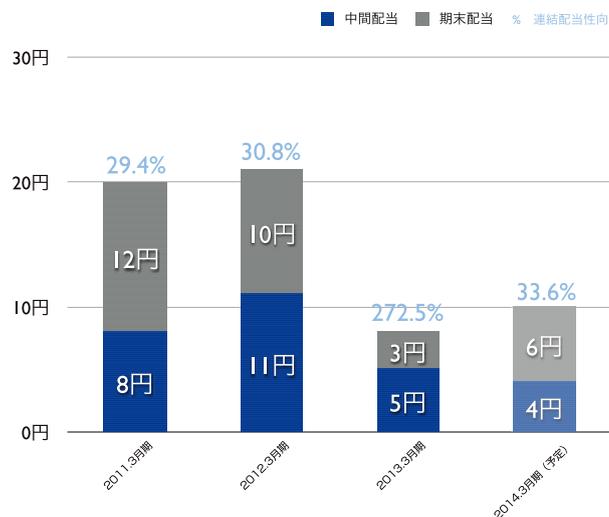


第54期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に安定的な配当にも考慮しつつ、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり3円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて1株当たり8円(前期に比べ13円の減配)といたしました。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間に4円、期末に6円、年間10円を予定しております。



第54期に出展したおもな展示会

第15回 組込みシステム開発技術展
2012年5月9日～11日(東京ビッグサイト)

画像センシング展 2012
2012年6月6日～8日(パシフィコ横浜)

第3回 INTEROP
2012年6月13日～15日(幕張メッセ)

Smart Energy Japan 2012 in Osaka
2012年6月14日～15日(インテックス大阪)

TECHNO-FRONTIER 2012
2012年7月11日～13日(東京ビッグサイト)

ITpro EXPO 2012
2012年10月10日～12日(東京ビッグサイト)

オプトロニクスフェア 2012 in 浜松
2012年10月24日～26日(アクトシティ浜松)

ジャパンホームショー 2012
2012年11月14日～16日(東京ビッグサイト)

第13回コールセンター / CRM デモ& コンファレンス 2012
2012年11月15日～16日(池袋サンシャインシティ)

国際画像機器展 2012
2012年12月5日～7日(パシフィコ横浜)

エコプロダクツ 2012
2012年12月13日～15日(東京ビッグサイト)

Smart Energy Japan 2013
2013年1月30日～2月1日(東京ビッグサイト)

第3回国際スマートグリッド EXPO
2013年2月27日～3月1日(東京ビッグサイト)

Vision China・Shanghai 2013
2013年3月19日～21日(上海/Shanghai New International Expo Centre)



国際画像機器展



Vision China/Shanghai

当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	6,547	4,961
売上原価	4,290	3,332
売上総利益	2,256	1,628
1 ← 販売費及び一般管理費	1,729	1,625
営業利益	527	3
営業外損益	56	62
経常利益	583	64
特別損益	61	△ 12
税金等調整前当期純利益	644	51
法人税等合計	216	25
少数株主損益調整前当期純利益	427	26
少数株主利益	20	8
当期純利益	407	17

1 販売費及び一般管理費 1,625百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用 741百万円が含まれております。

東日本大震災の復興需要などによる穏やかな回復傾向の中、昨年12月の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、為替相場の円高是正や株式市場の回復が見られましたが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、また中国を始めとするアジア経済の成長鈍化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

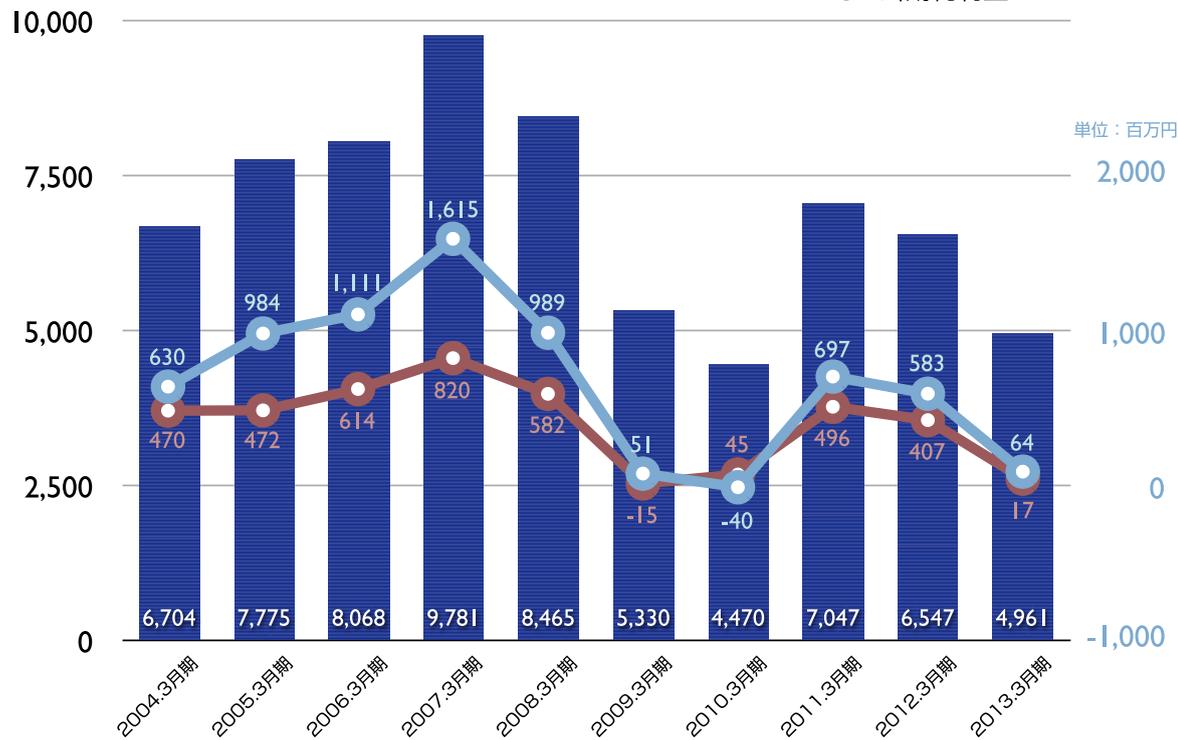
この結果、当期の売上高は4,961百万円（前期比24.2%減）、営業利益は3百万円（前期比99.4%減）、経常利益は64百万円（前期比88.9%減）、当期純利益は17百万円（前期比95.6%減）となりました。

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要や新政権による金融緩和や経済政策の効果などにより、徐々に景気回復への期待感が高まってきておりますが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

お客様の装置に「高性能化と利便性追及」をキーワードに新ビジネスモデルを構築するとともに、モノ作りの「シンプル化」「スピードアップ」を追及し、更に新ビジネスモデルの生産体制を実現、品質面では顧客満足を満たし業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務のシンプル化により、収益性の向上に努めてまいります。

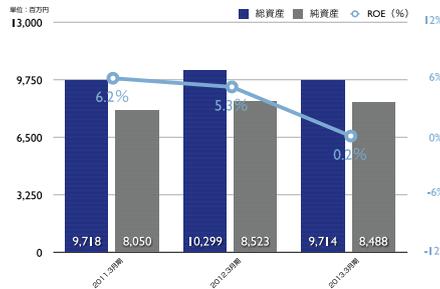
■売上高 / 経常利益 / 当期純利益

単位：百万円



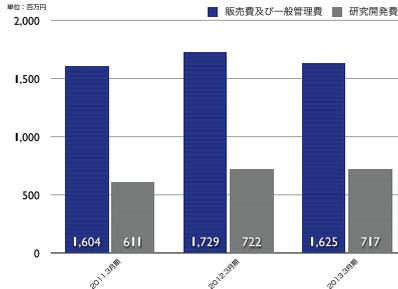
■総資産 / 純資産 / ROE

単位：百万円



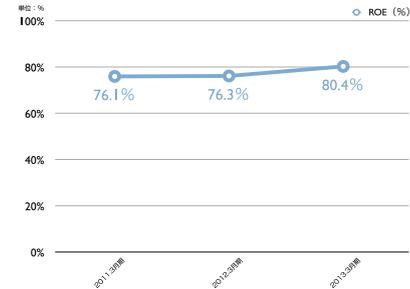
■販売費及び一般管理費 / 研究開発費

単位：百万円



■自己資本比率

単位：%



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
■資産の部		
2 ← 流動資産	6,468	5,952
現金及び預金	3,041	3,245
受取手形及び売掛金	1,355	873
商品及び製品	471	357
仕掛品	310	227
原材料及び貯蔵品	737	567
その他	551	678
3 ← 固定資産	3,831	3,762
有形固定資産	2,254	2,211
無形固定資産	53	76
投資その他の資産	1,524	1,474
投資有価証券	1,446	1,404
その他	77	69
資産合計	10,299	9,714

2 現金及び預金が203百万円増加、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が481百万円減少、電子記録債権が86百万円増加、有価証券が30百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が366百万円減少、その他が12百万円増加した結果、515百万円減少し5,952百万円となりました。

3 有形固定資産が42百万円減少、無形固定資産が22百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により49百万円減少した結果、69百万円減少し3,762百万円となりました。

4 原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が274百万円、1年内返済予定の長期借入金が6百万円、未払法人税等が151百万円、賞与引当金関係が38百万円、その他が未払金、未払消費税等及び前受金等により50百万円といずれの要因も減少した結果、520百万円減少し661百万円となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

（単位：百万円）

科目	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,182	661
支払手形及び買掛金	593	319
その他	586	341
5 ← 固定負債	594	564
負債合計	1,776	1,225
■純資産の部		
株主資本	7,254	7,224
資本金	2,354	2,354
a ← 資本剰余金	2,446	2,446
利益剰余金	3,828	3,752
自己株式	△ 1,374	△ 1,328
b ← その他の包括利益累計額	601	586
c ← 新株予約権	—	8
d ← 少数株主持分	667	668
6 ← 純資産合計	8,523	8,488
負債純資産合計	10,299	9,714

5 長期借入金が26百万円減少、退職給付引当金が8百万円増加、繰延税金負債が12百万円減少した結果、30百万円減少し564百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

6 利益剰余金が76百万円減少、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が46百万円減少、その他有価証券評価差額金が14百万円減少、新株予約権が8百万円増加した結果、34百万円減少し8,488百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2011年4月1日～ 2012年3月31日	2012年4月1日～ 2013年3月31日
7 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	499	437
8 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 36	△ 331
9 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	52	△ 103
現金及び現金同等物の 増減額	515	3
現金及び現金同等物の 期首残高	1,736	2,251
現金及び現金同等物の 期末残高	2,251	2,255

7 営業活動によるキャッシュ・フロー
437百万円の増加(前期は499百万円の増加)となりました。主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー
331百万円の減少(前期は36百万円の減少)となりました。主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー
103百万円の減少(前期は52百万円の増加)となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。なお、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

株主資本等変動計算書 (要旨)

2012年4月1日～2013年3月31日

	株主資本						株主資本合計	その他の 包括利益 累計額	新株予 約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式							
				自己株式	自己株式 (從信託所有分)	自己株式合計					
平成 24 年 4 月 1 日残高	2,354	2,446	3,828	△ 1,210	△ 163	△ 1,374	7,254	601	—	667	8,523
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 93	—	—	—	△ 93	—	—	—	△ 93
当期純利益	—	—	17	—	—	—	17	—	—	—	17
自己株式の取得	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0
自己株式の從信託からの売却	—	—	—	—	46	46	46	—	—	—	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 14	8	1	△ 4
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 76	0	46	46	△ 29	△ 14	8	1	△ 34
平成 25 年 3 月 31 日残高	2,354	2,446	3,752	△ 1,210	△ 117	△ 1,328	7,224	586	8	668	8,488

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。計測機器が好調に推移しましたが、大手半導体メーカーの設備投資は回復に至っておらず、売上高は大幅に減少しております。

この結果、売上高は3,173百万円(前期比26.8%減)、セグメント利益(営業利益)は341百万円(前期比46.4%減)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が一部で行われているものの、半導体製造装置関連製品全体の回復に至っておらず、売上高は大幅に減少し、1,626百万円(前期比44.5%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種産業用検査装置が低迷しましたが、復興需要等により産業用装置の受注は堅調に推移し、社会インフラ関連が回復基調に転じ、売上高は増加し、712百万円(前期比2.1%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般が堅調であることに加え、各種計測機器の受注が好調に推移したため、売上高は増加し、834百万円(前期比18.1%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。デジタル機器の低迷により設備投資が抑制され、売上高は減少しております。

この結果、売上高は1,788百万円(前期比19.3%減)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前期比71.3%減)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は大幅に減少し、412百万円(前期比30.0%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置が低迷したため、売上高は減少し、487百万円(前期比22.1%減)となりました。

高解像度スマートラインカメラ
AML-1681

前処理FPGAを搭載。データ転送は光I/F。



計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新規ユーザーの開拓が貢献し、CTIおよびリモート監視機器が好調に推移しましたが、後半よりのスマートフォンの伸び悩みに伴う設備投資の減少により、売上高は減少し、767百万円(前期比11.9%減)となりました。



スマートパワーマネージャ
SPM-10005
エネルギーシステムを
効率よく管理・運用するための装置

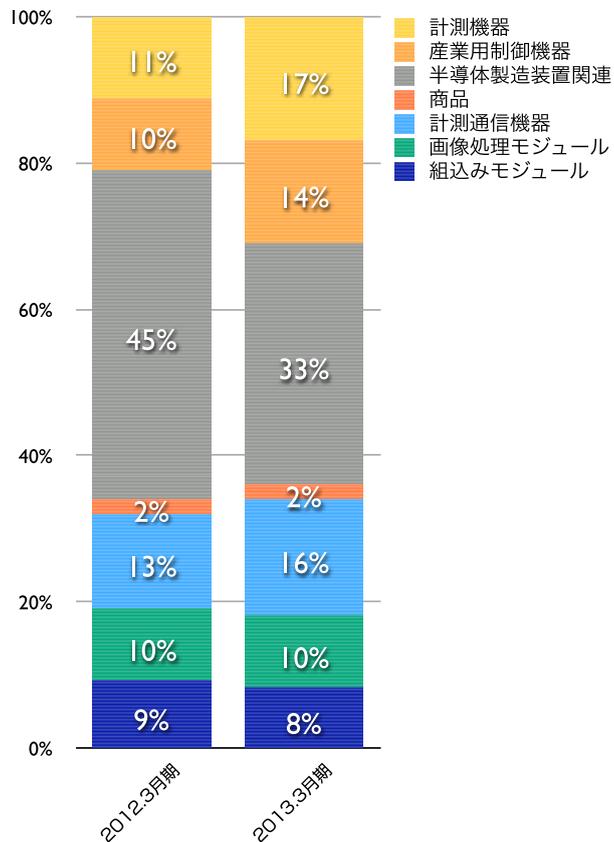
自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少し、120百万円(前期比5.9%減)となりました。



400MHz, 分解能14bit
APX-5040
高速・高分解能A/D変換ボード

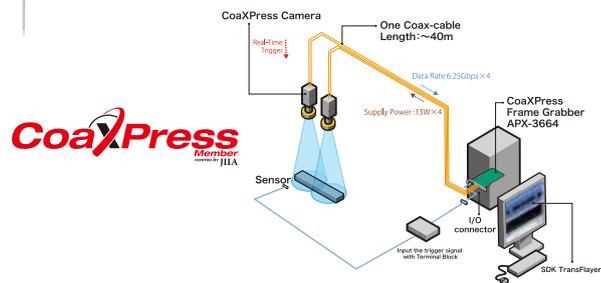
売上構成比率 (昨年度との比較)



研究・開発

弊社のコア技術のひとつである画像処理の分野に、新たな製品が加わりました。それは、産業用カメラと弊社製品を繋ぐ次世代のインターフェースである「CoaXPress」をサポートしたAPX-3664 (右写真)です。APX-3664は、パソコン内のPCI Expressインターフェースに装着して、産業用カメラの映像信号をパソコンに取り込むためのパソコン拡張カードです。特に画像信号の伝送性能が際立っており、ハイビジョン (Full-HD) の映像を秒間750枚程度でパソコン内に取り込むことができます。

「CoaXPress」は、産業用の視覚認識装置等で使用することを目的として開発された技術です。現在は、標準化団体によって規格化され、世界標準の規格となっております。弊社は、当初より規格制定にも携わり、他社に先駆けて取り組んで参りました。高速な映像信号を送送できる、高速な伝送性能を持ちながらも長い伝送距離を確保できる、といった特徴を有しており、APX-3664の製品化によって、新たな画像処理市場が切り開かれて行くものと思われま



第54期に開催したセミナー

第3回 組込み技術セミナー
 FPGA 画像処理を自ら構築する
 町田会場 2012年7月20日、大阪会場 2012年11月16日

第4回 組込み技術セミナー
 分散処理で組込みシステムの能力限界を超える
 町田会場 2012年10月24日



貸借対照表 (個別要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期	当期
	2011年4月1日~ 2012年3月31日	2012年4月1日~ 2013年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,314	3,878
固定資産	3,519	3,419
資産合計	7,833	7,297
■負債の部		
流動負債	805	339
固定負債	572	542
負債合計	1,377	882
■純資産の部		
株主資本	5,854	5,820
評価・換算差額等	601	586
新株予約権	—	8
純資産合計	6,455	6,415

損益計算書 (個別要旨)

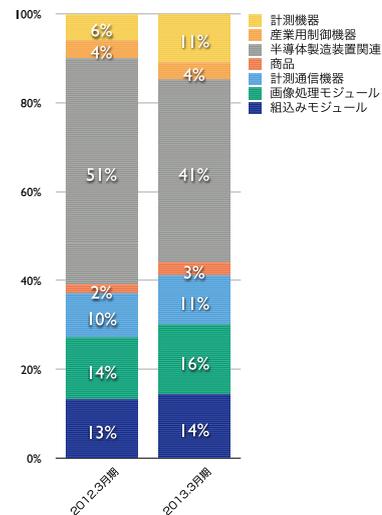
(単位: 百万円)

科目	前期	当期
	2011年4月1日~ 2012年3月31日	2012年4月1日~ 2013年3月31日
売上高	4,548	3,016
売上原価	3,023	2,074
売上総利益	1,525	942
販売費及び一般管理費	1,093	988
営業損益	432	△ 46
営業外損益	67	74
経常利益	499	27
特別損益	61	△ 12
税引前当期純利益	560	14
法人税等合計	186	1
当期純利益	374	13

■個別 売上高 / 経常利益 / 当期純利益



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



中期経営計画:第55期-第57期

アパールグループは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野を25%から45%の成長を目指します。



■目標

第57期 2016年3月期終了時のあるべき姿

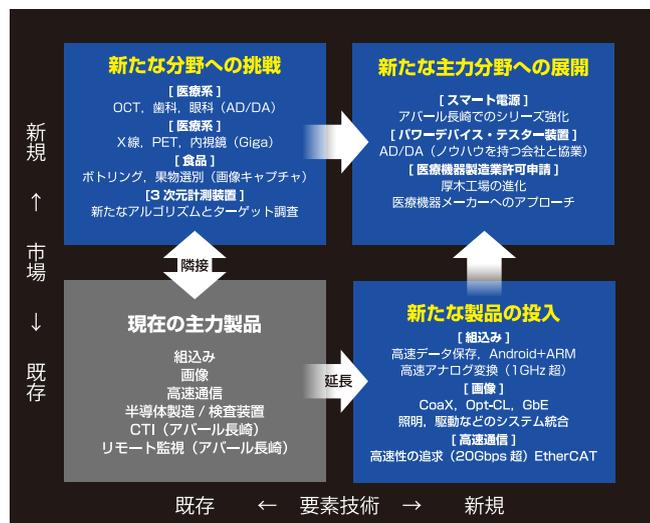


■経営戦略

「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略

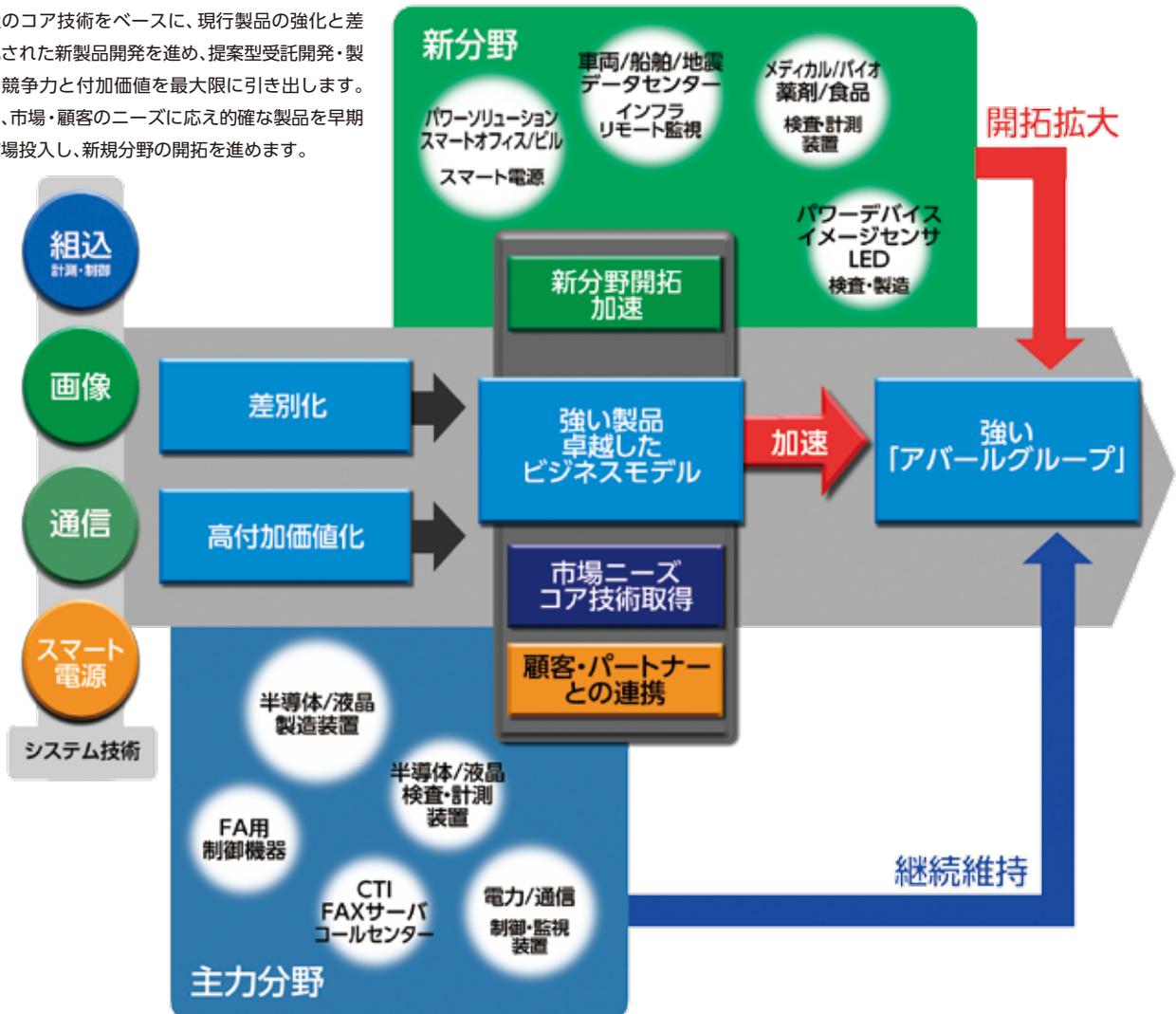


現在の主力製品を維持しながら
新たな分野へ挑戦し、
売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品を
タイムリーに開発し、
顧客の開発期間短縮に貢献します。

■成長への事業展開

自社のコア技術をベースに、現行製品の強化と差別化された新製品開発を進め、提案型受託開発・製造で競争力と付加価値を最大限に引き出します。また、市場・顧客のニーズに応える確かな製品を早期に市場投入し、新規分野の開拓を進めます。



株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,658名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
アパールグループ社員持株会	342,795株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	186,900株
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口)	183,100株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	121,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

当社株主様はじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきますいております。

今後においても、営業展開・製品開発などについて決算説明・中期経営計画などの資料を通じわかりやすい表現・内容により

当社の現状をお伝えしていきたいと考えております。



決算説明会、会社説明会

2012年8月23日	日本証券アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2012年11月20日	個人投資家・アナリスト向け2013年3月期第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2013年2月19日	個人投資家・アナリスト向け工場見学会及び2013年3月期第3四半期決算説明会開催：当社厚木事業所
2013年5月16日	個人投資家・アナリスト向け2013年3月期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2013年11月下旬	日本証券アナリスト協会主催アナリスト向け会社説明会参加(予定)

商号	株式会社アバールデータ		
資本金	23億5,409万円		
設立年月日	1959年(昭和34年)8月		
社員数	175名(2013年3月31日現在)		
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売		
役員	代表取締役社長	広光 勲	
	常務取締役	仲山典邦	
	常務取締役	菊地 豊	
	取締役	嶋村 清	
	取締役	河合芳道	
	常勤監査役	三国 悟	
	監査役	金子健紀	
	監査役	橋本照夫	



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎		
資本金	1億3,400万円		
設立年月日	1987年(昭和62年)11月		
社員数	127名(2013年3月31日現在)		
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)		
代表者	代表取締役社長	川浪義光	

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本

店および全国各支店で行っております。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

